

岩城光英の永田町だより vol.330

今年も暑い夏になりました。局所的な豪雨も続き、熱中症や水の事故も発生しております。どうぞご注意ください。

今年には終戦後70周年であり、8月を、70年前に思いを馳せ、静かに我が国の歴史を振り返る、大切な月として迎えたいと思います。

参議院で、平和安全関連法案の審議が始まりました。与野党双方が、我が国を取り巻く国際環境を正しく把握し、冷静で建設的な論議を重ねていくことが重要です。国民に現状を丁寧に説明し、本当に必要なことは何かを、良く理解していただくように努めなければなりません。

さて、今号では、農林水産省で行っている革新的技術開発について、お知らせいたします。

先端ロボットなど革新的技術の開発・普及

革新的技術の導入による生産性の飛躍的な向上のための研究開発・導入実証等を支援

<p style="text-align: center;">生産現場強化のための研究開発</p> <p>10年後の目指すべき姿を見据えた研究戦略に基づき、農業・畜産業の新たな飛躍を先導する革新的な技術の開発を推進。</p> <p>労働ビークの低減と平準化</p> <p>日持ち性に優れる 水田経営における野籾等を導入 品種開発、鮮度保持した高収益輸作技術体系の開発 に優れる梱包資材の開発</p> <p style="text-align: center;">収益力の向上 生産・流通システムの革新</p> <p>土地利用効率向上と規模拡大で 収量向上</p> <p>化学肥料を低減する 土壌窒素評価法の開発</p> <p>栄貴値の高い国産自給飼料 の開発と安定供給技術の開発</p> <p>土地利型作物の安 定多収栽培技術の開 発</p>	<p style="text-align: center;">農林水産業におけるロボット技術開発実証事業 (平成26年度補正予算)</p> <p style="text-align: center;">日本再興戦略</p> <p style="text-align: center;">農林水産業・食品産業におけるロボット革命</p> <p>ロボットによる 新たな産業革命の実現 ◆「ロボット革命実現会議」 の立ち上げ ◆ロボット技術の活用による 生産性向上 ◆農業を含む非製造業での ロボット市場を2020年まで に20倍に拡大</p> <p>作業ビーク時の産出作 業や播種機同時走行 を実現するGPS自動 走行システム</p> <p>収穫物の積み 下ろしと作業 を軽易化するアシ ストメーク</p> <p>中山間地と急傾斜地 管理などの作業を軽 易化するロボット</p> <p style="text-align: center;">研究開発 → 導入実証</p> <p>ロボット技術のシーズと農業等 の現場のニーズのマッチングに よりブレークスルーを生み出す</p> <p>現場での導入実証、導入するため の環境づくりを進め実用化・量産 化を可能にする</p> <p>ロボット産業等の民間企業、大 学など異分野の力を活用して新 たなる発想で現場 の問題解決につ ながる農林水産 業・食品産業向 けのロボット開 発を推進</p> <p>まとまった規模・地区での導入を 支援し、生産性向上等のロボット導入 によるメリットを実証するほか、ロボットを導入 した技術体系の確立、低コスト化、安全 性の確保など、実用化・量産化に向け た課題の解決を推進</p> <p>標準化すべき規格や安全性確保の ためのルールづくり</p>
<p>農林水産業の活力創造のための革新的 技術実証研究(平成26年度補正予算)</p> <p>クマガロの安定供給に対 応した養殖技術体系</p> <p>機能性表示制度に対応した機能性関 与成分のパラつきを抑える技術体系</p>	

イノベーションが主導する農林水産業の成長産業化 農林水産分野におけるロボット技術の導入拡大

「先端ロボットなど革新的技術の開発・普及について」

ロボット技術など革新的技術の導入による生産性向上のための研究開発・導入実証等を支援するものです。

〈背景/課題〉○生産性・品質の向上など“強み”のある農林水産物づくりを推進するため、革新的な技術の開発・普及が求められていること。 ○現場にとって使いやすいロボット技術の開発等を支援し、民間企業による実用化・量産化を促進させること。

〈主な内容〉 ○生産現場強化のための研究開発（委託プロジェクト研究：新規）収益力を向上させる技術や生産・流通システムを革新する技術等の推進。 ○農林水産業におけるロボット技術開発実証事業 ①研究開発：農林水産業・食品産業現場への適用や実用化に向けたロボット工学など異分野との連携。 ②大規模導入実証：実用化・量産化に向けた課題の解決。 ○農林水産業の活力創造のための革新的技術実証研究。収益性の高い漁業・養殖業を実現する技術実証など。

「揺れ始めた中国」

北野湘南

安定に向かっていた中国・上海株式市場の株価が、再び不安定な動きを開始した。中国が目指す 7%台の安定的な景気上昇に、黄信号が点滅したことが背景にあるとされる。その一方、中国政府に批判的な「人権派」弁護士を次々と逮捕し、批判を封じ込めようとしているが、悪化する一方の環境問題に対する不満の高まりなど共産党による独裁政権が、揺れ動きだしたことは間違いない。

上海株は、今春から上昇基調を辿り一時は半年で 30%強の値上がりとなった。巨額の利益を得た投資家も相次いだ。しかし、4~6 月期の GPP 速報が 7%を割るといった噂が流れたことなどから株価の急落が始まった。中国では株投資の 90%以上を個人投資家が占めている。この中には株価の上昇を見越して銀行から借金をして株投資に走った人も少なく無いとされ、急落により大損をする投資家が続出した。株の投資は、ハイリスク・ハイリターン投資であり、巨額の損失を被ることも有り得るとするのは先進国の常識だが、中国では株価は政府が保証している投資と錯覚して投資した人も多いとされる。中国政府は、株価の急落は政権批判につながりかねないとして、値下がりの激しい企業の売買中止、空売りの規制、政府系機関による株の買い上げといった先進国の常識を逸脱した対策を講じた。さらに 4~6 月の GDP が 7%を維持したことから株価は上昇に転じた。

ところが、この株価が再び値下がりを開始する不安定な動きに戻っているのが、現状だ。中国政府は、GDP の 7%台維持に成功したものの海外のエコノミストや経済学者から鉄道輸送量、電力消費量などの経済の基礎的なデータか

ら判断すると、GDP が 7%台に達するのは不可能との見方が強くなっている。以前から「中国の経済データは、操作されたと疑われるものが多く、信頼性に欠ける」とされていたが、こうした批判が一段と強くなっている。報道管制が行き届いているため実態は掴みにくい北京、天津などの大都会周辺でも建設を中断した高層マンションが目立つ。建設中の大規模工場施設が、結局“未完成”という例も数多くある。株価の下落要因は多いものの上昇要因は少ない。

PM2.5 は、北京でも 100 を切る日は滅多に無い。天津、重慶などの工業地域では 200 を超える日が通常といっても言い過ぎでなく、多くの市民は顔の半分を覆うようなマスクを着用して歩いている。環境対策に取り組むとしているが、経済成長最優先で遅々として進んでおらず環境は悪化する一方だ。北京では地下鉄に乗車するのに日本の航空機と同じような手荷物、身体検査があり、異常と思えるほどテロに対する警戒が厳重を極める。中国政府は、汚職を厳しく取り締まるとしているが「共産党幹部に騙されて農地を取り上げられた」「共産党幹部が私利私欲を重ねている」などと、訴えに来る農民で、各省の省庁は立錐の余地も無いほど。しかも暴動は、10 万件を超えるとも言われる。

弱い立場に立つ人権派弁護士の逮捕が、今年に入ってから強まっており 200 人を上回ったと推定される。「暴動を扇動した」などを逮捕の理由としているが、政府に不都合な弁護士の口を封じようとしていることは見え見えだ。これまで中国国内で不穏な動きがあると中国政府は、反日運動を展開し、不満を解消させてきた。最近の中国の動きを見れば、政府・自民党が安全保障関連法案の成立を進めていることが理に適っていることが理解できるだろう。